

第2章 同和問題について

2-1 部落差別（同和問題）の認知時期及び認知経路

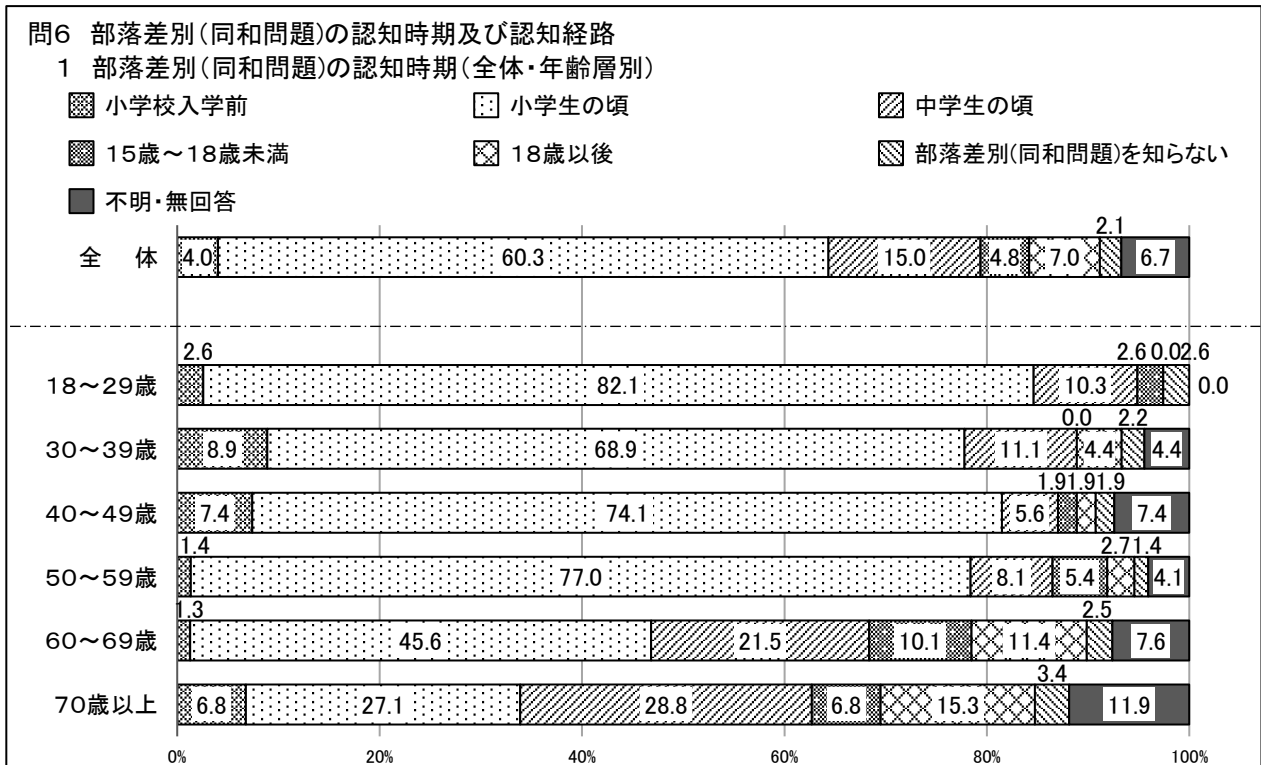
問6 部落差別（同和問題）があることを最初に知った「時期」「方法」についてお答えください。

問6-1 部落差別（同和問題）の認知時期

1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問6	1 部落差別(同和問題)の認知時期								
	回答数	小学校入学前	小学生の頃	中学生の頃	未15歳未満	18歳以後	い問題(部落差別)を知らな	不明・無回答	
全体	100.0 373	4.0 15	60.3 225	15.0 56	4.8 18	7.0 26	2.1 8	6.7 25	
年齢	18~29歳	100.0 39	2.6 1	82.1 32	10.3 4	2.6 1	0.0 0	2.6 1	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	8.9 4	68.9 31	11.1 5	0.0 0	4.4 2	2.2 1	4.4 2
	40~49歳	100.0 54	7.4 4	74.1 40	5.6 3	1.9 1	1.9 1	1.9 1	7.4 4
	50~59歳	100.0 74	1.4 1	77.0 57	8.1 6	5.4 4	2.7 2	1.4 1	4.1 3
	60~69歳	100.0 79	1.3 1	45.6 36	21.5 17	10.1 8	11.4 9	2.5 2	7.6 6
	70歳以上	100.0 59	6.8 4	27.1 16	28.8 17	6.8 4	15.3 9	3.4 2	11.9 7
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	56.5 13	17.4 4	0.0 0	13.0 3	0.0 0	13.0 3



全体では、初めて部落差別（同和問題）を知った時期で最も多かったのは義務教育の時期であり、「小学生の頃」が60.3%、「中学生の頃」が15.0%で、合わせて75.3%を占めている。

このことから、学校教育、特に小・中学校における人権・同和教育が果たす役割は極めて大き

いと考えられる。

次いで「18歳以後」(7.0%)、「15歳～18歳未満」(4.8%)が続いており、中学校卒業後や高校生の時期、あるいは成人後に初めて部落差別(同和問題)を認識する人も一定数みられる。

また、「小学校入学前」(4.0%)や「18歳以後」(7.0%)の認知時期については、家庭環境や地域社会との関わり、社会経験など、学校教育以外の要因が影響している可能性が考えられる。

年齢層別にみると、「59歳以下」では義務教育期間中に認知した割合が非常に高く、「18～29歳」で92.4%、「30～39歳」で80.0%、「40～49歳」で79.7%、「50～59歳」で85.1%と、いずれも8割前後～9割近くを占めている。

一方で、「60～69歳」は67.1%、「70歳以上」は55.9%で、年齢が上がるにつれて義務教育期間の割合が低くなる傾向がみられる。

これは、昭和40(1965)年の「同和对策審議会」答申を受け、国が実施した施策と関係しているものと考えられる。

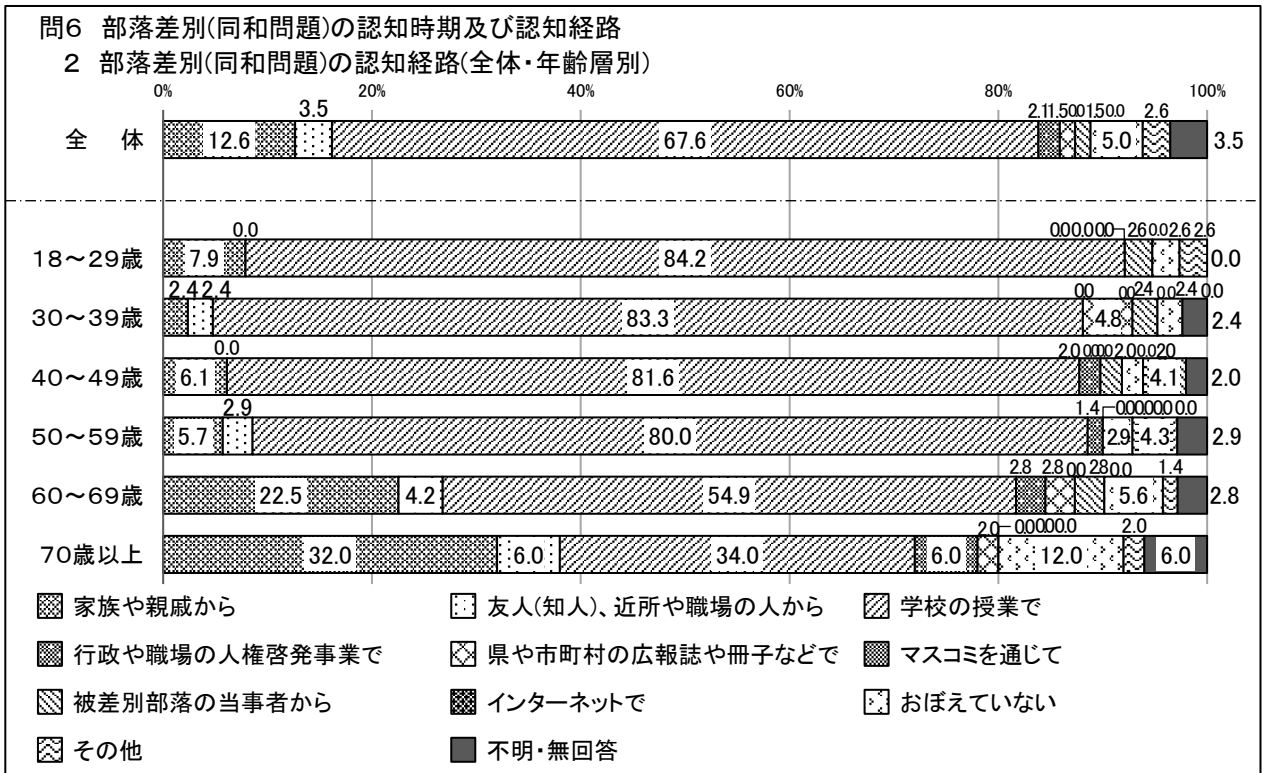
特徴的なのは、「30～39歳」(8.9%)、「40～49歳」(7.4%)で、「小学校入学前」に部落差別(同和問題)を初めて知った割合が他の年齢層よりもやや高く、「70歳以上」では「小学校入学前」(6.8%)、「18歳以後」(15.3%)の割合が比較的高いことである。

問6-2 部落差別（同和問題）の認知経路

1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問6	2 部落差別(同和問題)の認知経路												
	回答数	家族や親戚から	所友人(知人の人)から近	学校の授業で	行政や職場の人権啓発事業で	誌や市町村の広報など	マスコミを通じて	被差別部落の当事者から	インターネットで	おぼえていない	その他	不明・無回答	
全体	100.0 340	12.6 43	3.5 12	67.6 230	2.1 7	1.5 5	0.0 0	1.5 5	0.0 0	5.0 17	2.6 9	3.5 12	
年齢	18~29歳	100.0 38	7.9 3	0.0 0	84.2 32	0.0 0	0.0 0	2.6 1	0.0 0	2.6 1	2.6 1	0.0 0	
	30~39歳	100.0 42	2.4 1	2.4 1	83.3 35	0.0 0	4.8 2	2.4 1	0.0 0	2.4 1	0.0 0	2.4 1	
	40~49歳	100.0 49	6.1 3	0.0 0	81.6 40	2.0 1	0.0 0	2.0 1	0.0 0	2.0 1	4.1 2	2.0 1	
	50~59歳	100.0 70	5.7 4	2.9 2	80.0 56	1.4 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	2.9 2	4.3 3	2.9 2	
	60~69歳	100.0 71	22.5 16	4.2 3	54.9 39	2.8 2	2.8 2	0.0 0	2.8 2	0.0 0	5.6 4	1.4 1	2.8 2
	70歳以上	100.0 50	32.0 16	6.0 3	34.0 17	6.0 3	2.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	12.0 6	2.0 1	6.0 3
	不明・無回答	100.0 20	0.0 0	15.0 3	55.0 11	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	10.0 2	5.0 1	15.0 3



全体では、「学校の授業で」部落差別（同和問題）を知った割合が67.6%と最も多く、次いで「家族や親戚から」が12.6%、「友人（知人）、近所や職場の人から」が3.5%となっている。

年齢層別では、「59歳以下」では「学校の授業で」が80%以上であるのに対して、「60~69歳」では54.9%、「70歳以上」では34.0%と、年齢が上がるにつれて割合が低くなっている。

一方で、「家族や親戚から」は、「60~69歳」で22.5%、「70歳以上」で32.0%と高く、年齢が高くなるほど、家庭や地域など学校以外の経路で認知する傾向が強いことがわかる。

認知経路については、認知時期との関連性を踏まえて考察する必要がある。

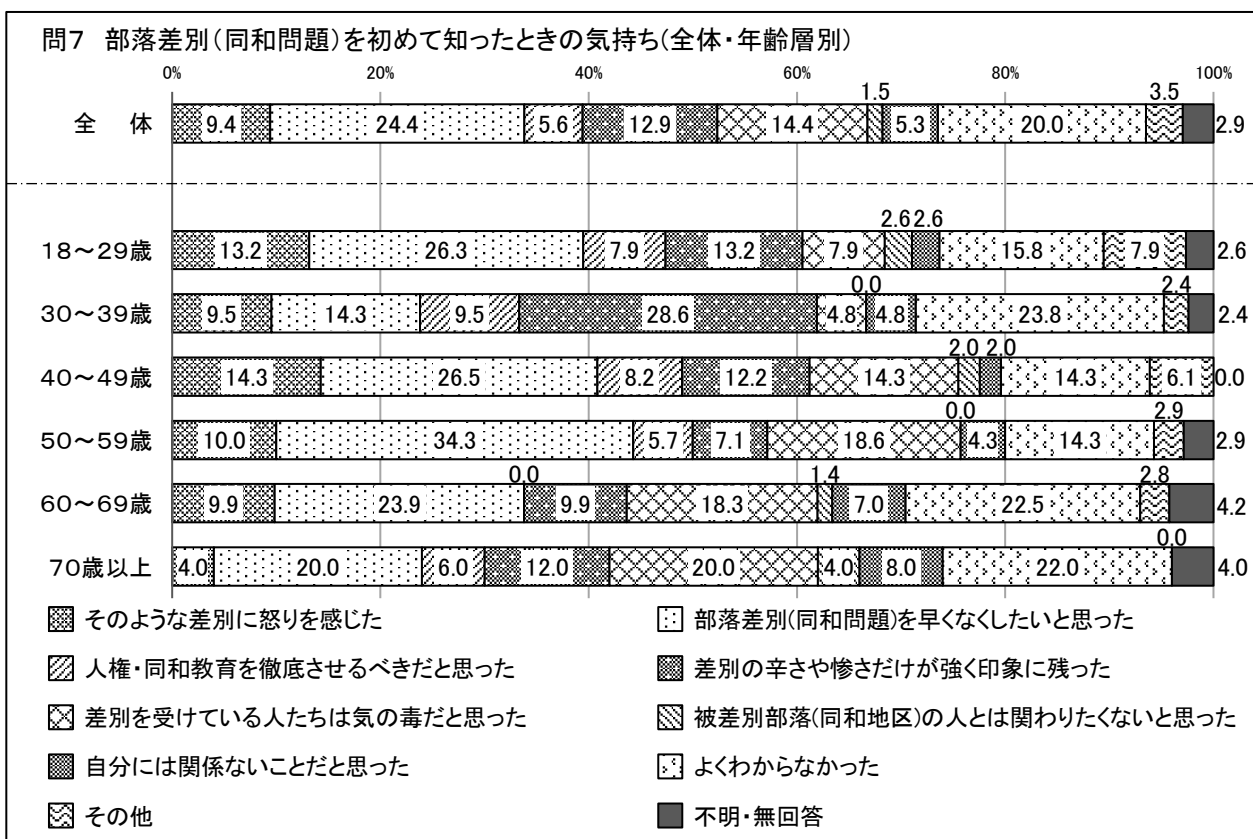
2-2 部落差別（同和問題）を初めて知ったときの気持ち

問7 あなたが部落差別（同和問題）を初めて知ったとき、どんな気持ちでしたか。

1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問7	部落差別（同和問題）を初めて知ったときの気持ち											
	回答数	そのような差別に怒りを感じた	部落差別（同和問題）を早くなくしたいと思った	人権・同和教育を徹底させるべきだと思った	差別の辛さや惨さだけが強く印象に残った	差別を受けている人たちは気の毒だと思った	被差別部落（同和地区）の人とは関わりたくないと思った	自分には関係ないことだと思った	よくわからなかった	その他	不明・無回答	
全体	100.0 340	9.4 32	24.4 83	5.6 19	12.9 44	14.4 49	1.5 5	5.3 18	20.0 68	3.5 12	2.9 10	
年齢	18～29歳	100.0 38	13.2 5	26.3 10	7.9 3	13.2 5	7.9 3	2.6 1	2.6 1	15.8 6	7.9 3	2.6 1
	30～39歳	100.0 42	9.5 4	14.3 6	9.5 4	28.6 12	4.8 2	0.0 0	4.8 2	23.8 10	2.4 1	2.4 1
	40～49歳	100.0 49	14.3 7	26.5 13	8.2 4	12.2 6	14.3 7	2.0 1	2.0 1	14.3 7	6.1 3	0.0 0
	50～59歳	100.0 70	10.0 7	34.3 24	5.7 4	7.1 5	18.6 13	0.0 0	4.3 3	14.3 10	2.9 2	2.9 2
	60～69歳	100.0 71	9.9 7	23.9 17	0.0 0	9.9 7	18.3 13	1.4 1	7.0 5	22.5 16	2.8 2	4.2 3
	70歳以上	100.0 50	4.0 2	20.0 10	6.0 3	12.0 6	20.0 10	4.0 2	8.0 4	22.0 11	0.0 0	4.0 2
	不明・無回答	100.0 20	0.0 0	15.0 3	5.0 1	15.0 3	5.0 1	0.0 0	10.0 2	40.0 8	5.0 1	5.0 1



全体として、最も多いのは「同和問題の解決を望む気持ち」（「そのような差別に怒りを感じた」9.4%、「部落差別（同和問題）を早くなくしたいと思った」24.4%、「人権・同和教育を徹底させるべきだと思った」5.6%）で39.4%、約4割となっている。

次いで多いのは、「部落差別に対してマイナスの印象または同情的な気持ち」（「差別の辛さや惨さだけが強く印象に残った」12.9%、「差別を受けている人たちは気の毒だと思った」14.4%）で27.3%、約3割を占めている。

一方、「忌避的または無関心な気持ち」（「被差別部落（同和地区）の人とは関わりたくないと思った」1.5%、「自分には関係ないことだと思った」5.3%）は6.8%となっている。また、「よくわからなかった」は20.0%で、全体の2割となっている。

これらの結果から、部落差別（同和問題）を初めて知った段階では、差別の不合理性や問題意識を感じた人は4割弱にとどまっている。一方で、差別の悲惨さや痛ましさが強く印象に残った人や、十分に理解できていない人も多くみられる。

年齢層別では、「部落差別（同和問題）を早くなくしたいと思った」は、「30～39歳」を除くすべての年齢層（18～29歳26.3%、40～49歳26.5%、50～59歳34.3%、60～69歳23.9%、70歳以上20.0%）で、20～34%台を占めているのに対し、「30～39歳」は14.3%で他の年齢層に比べて低くなっている。

また、「差別の辛さや惨さだけが強く印象に残った」では、「30～39歳」を除く他の年齢層（18～29歳13.2%、40～49歳12.2%、50～59歳7.1%、60～69歳9.9%、70歳以上12.0%）が、約7～13%台であるのに対し、「30～39歳」は28.6%と非常に高くなっている。さらに、「よくわからなかった」も23.8%とすべての年齢層の中で最も高い割合を示している。

このことから、「30～39歳」が義務教育を受けた時期に、学校教育でどのような人権・同和教育が行われていたのかを検討する必要がある。

※問6-2及び問7の回答数は、問6-1の「6. 部落差別（同和問題）を知らない」（8人）と「無回答」（25人）を除いた340名である。

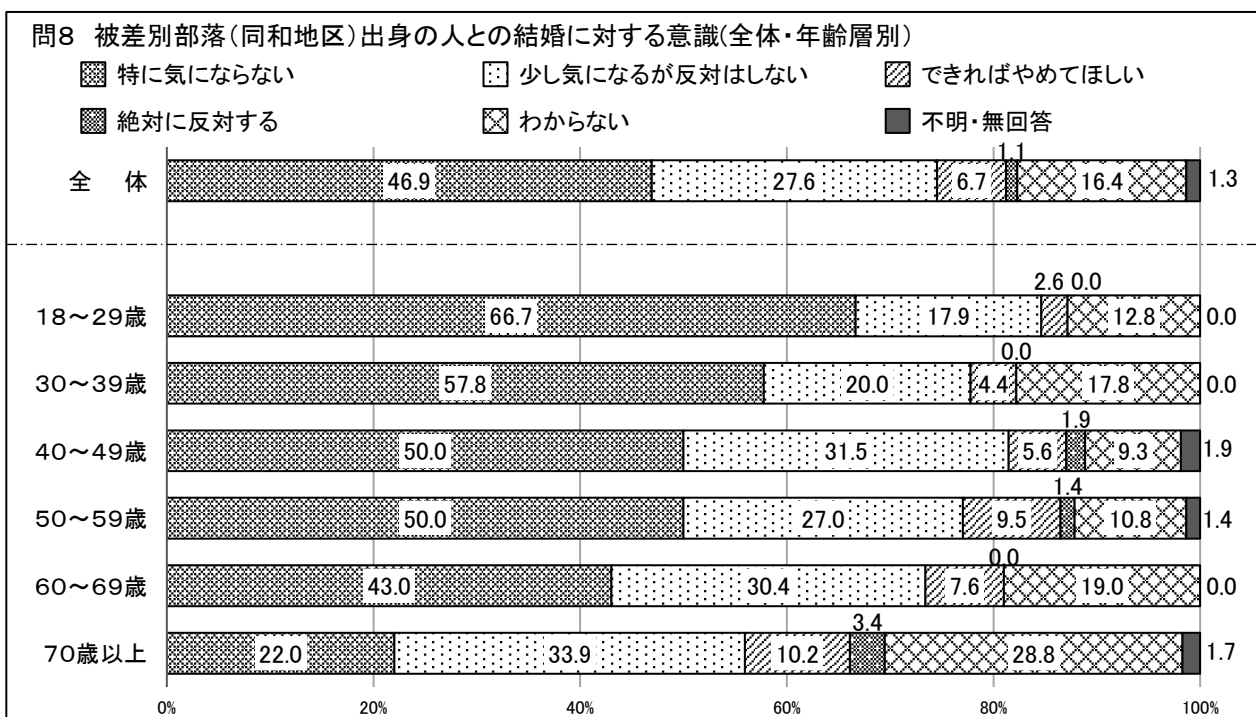
2-3 被差別部落（同和地区）出身の人との結婚に対する意識

問8 もし、あなたの家族や親しい人が、被差別部落（同和地区）出身の人と結婚したいと言った場合、あなたはどのように思いますか。

1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問8	被差別部落(同和地区)出身の人との結婚に対する意識							
	回答数	特に気にならない	少し気になるが反対はしない	できればやめてほしい	絶対に反対する	わからない	不明・無回答	
全体	100.0 373	46.9 175	27.6 103	6.7 25	1.1 4	16.4 61	1.3 5	
年齢	18~29歳	100.0 39	66.7 26	17.9 7	2.6 1	0.0 0	12.8 5	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	57.8 26	20.0 9	4.4 2	0.0 0	17.8 8	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	50.0 27	31.5 17	5.6 3	1.9 1	9.3 5	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	50.0 37	27.0 20	9.5 7	1.4 1	10.8 8	1.4 1
	60~69歳	100.0 79	43.0 34	30.4 24	7.6 6	0.0 0	19.0 15	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	22.0 13	33.9 20	10.2 6	3.4 2	28.8 17	1.7 1
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	26.1 6	0.0 0	0.0 0	13.0 3	8.7 2



全体では、「特に気にならない」が46.9%と最も多く、約半数を占めている。

次いで「少し気になるが反対はしない」が27.6%と、「できればやめてほしい」が6.7%、「絶対に反対する」が1.1%となっている。

一方、「わからない」は16.4%で、被差別部落（同和地区）出身の人との結婚に対して明確な判断を示していない割合も一定数みられる。

年齢層別では、「特に気にならない」は若年層ほど高く、「18～29歳」で66.7%、「30～39歳」で57.8%と過半数を超えている。

これに対し、高年層になるにつれて割合は低下し、「60～69歳」で43.0%、「70歳以上」では22.0%となっている。

特に70歳以上では、「できればやめてほしい」(10.2%)、「絶対に反対する」(3.4%)を合わせた13.6%は他の年齢層に比べて高く、結婚に対してより強い忌避意識がうかがえる。

また、「わからない」は、「60～69歳」で19.0%、「70歳以上」で28.8%と、年齢が高くなるほど割合は増加しており、判断に迷う人が多いことが特徴的である。

さらに、「30～39歳」の年齢層でも「わからない」が17.8%と、比較的高い傾向がみられる。

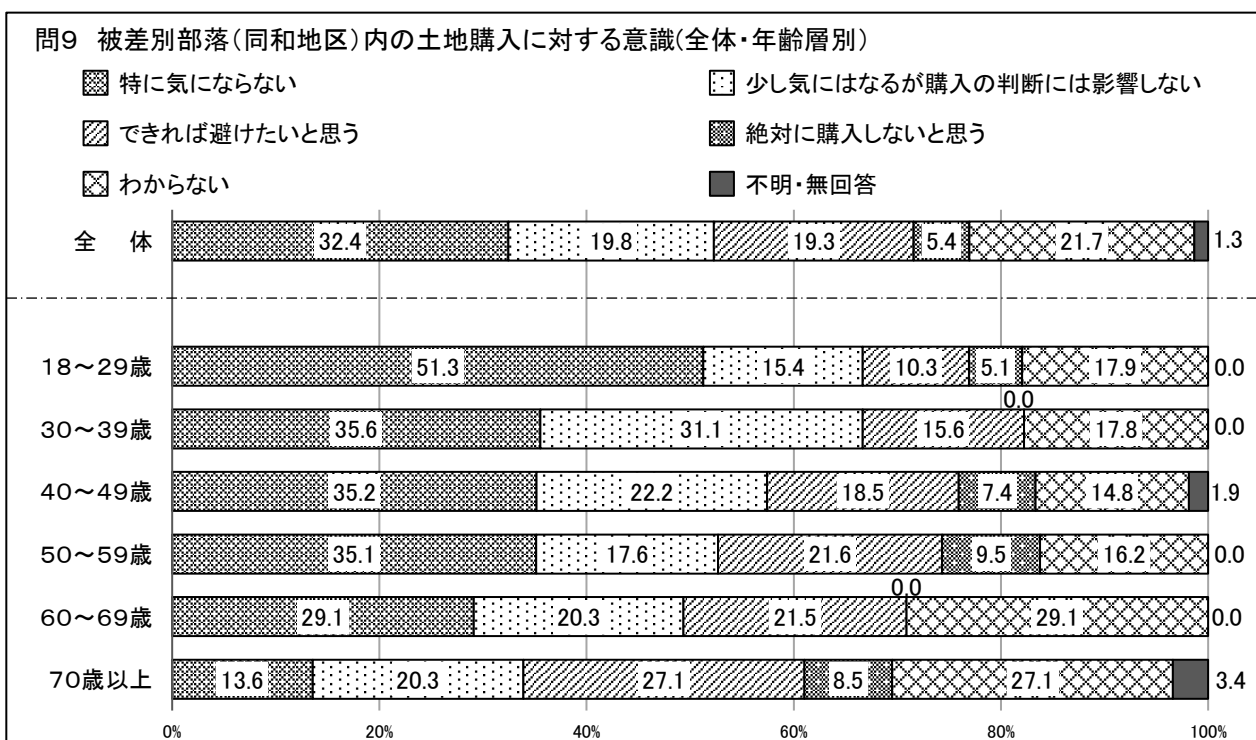
2-4 被差別部落（同和地区）内の土地購入に対する意識

問9 あなたが、土地の購入を検討する際、もしその地域が被差別部落（同和地区）であると感じた場合、どのように思いますか。

1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問9	被差別部落(同和地区)内の土地購入に対する意識							
	回答数	特に気にならない	少し気にはなるが購入の判断には影響しない	できれば避けたいと思う	絶対に購入しないと思う	わからない	不明・無回答	
全体	100.0 373	32.4 121	19.8 74	19.3 72	5.4 20	21.7 81	1.3 5	
年齢	18~29歳	100.0 39	51.3 20	15.4 6	10.3 4	5.1 2	17.9 7	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	35.6 16	31.1 14	15.6 7	0.0 0	17.8 8	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	35.2 19	22.2 12	18.5 10	7.4 4	14.8 8	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	35.1 26	17.6 13	21.6 16	9.5 7	16.2 12	0.0 0
	60~69歳	100.0 79	29.1 23	20.3 16	21.5 17	0.0 0	29.1 23	0.0 0
	70歳以上	100.0 59	13.6 8	20.3 12	27.1 16	8.5 5	27.1 16	3.4 2
	不明・無回答	100.0 23	39.1 9	4.3 1	8.7 2	8.7 2	30.4 7	8.7 2



全体では、「特に気にならない」が32.4%と最も多く、全体の3割強を占めている。

次いで「少し気にはなるが購入の判断には影響しない」が19.8%、「できれば避けたいと思う」が19.3%、「絶対に購入しないと思う」が5.4%となっている。また、「わからない」は21.7%で、全体の2割強を占めている。

「特に気にならない」「少し気にはなるが購入の判断には影響しない」という肯定的な回答は約 5 割を占めている一方で、「できれば避けたい」「絶対に購入しない」という否定的な回答も約 4 分の 1 存在しており、問 8 の「被差別部落（同和地区）出身の人との結婚」に比べると、「被差別部落（同和地区）内の土地購入に対する意識」はより分かれている傾向がみられる。

年齢層別では、「特に気にならない」は「18～29 歳」で 51.3%と過半数を占めている。また、「30～59 歳」（30～39 歳 35.6%、40～49 歳 35.2%、50～59 歳 35.1%）では、いずれも 3 割強となっている。一方、高年層ほど割合は低下し、「60～69 歳」で 29.1%、「70 歳以上」では 13.6%と、年齢が上がるにつれて「特に気にならない」は減少している。

「できれば避けたいと思う」「絶対に購入しないと思う」という否定的な回答の合計は、「18～29 歳」が 15.4%であるのに対し、「60～69 歳」では 21.5%、「70 歳以上」では 35.6%と、年齢が高くなるほど「忌避意識」が強まる傾向がみられる。

また、「わからない」も年齢が上がるほど高くなり、「60～69 歳」で 29.1%、「70 歳以上」で 27.1%と、いずれも 3 割弱を占めている。

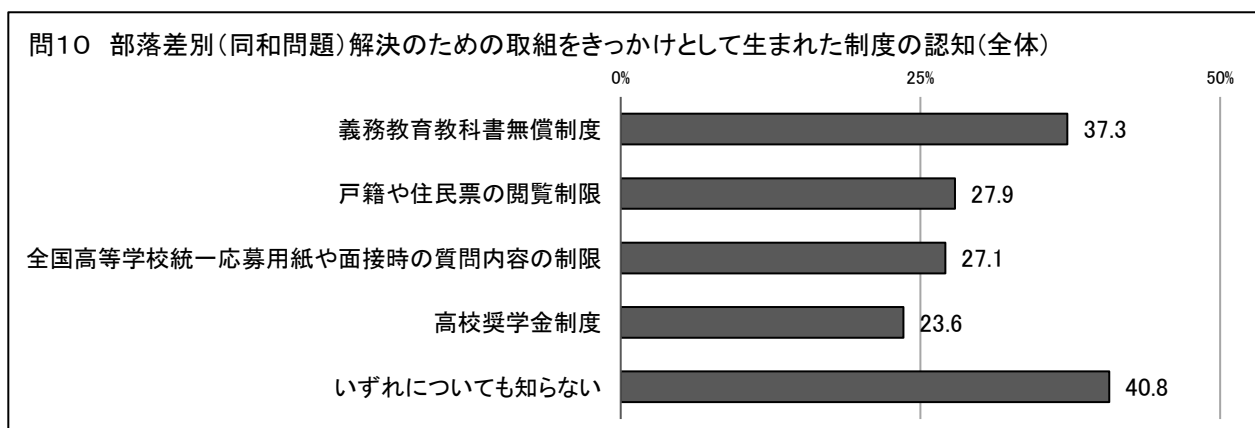
2-5 部落差別（同和問題）解決のための取組をきっかけとして生まれた制度の認知

問10 部落差別（同和問題）解決のための取組をきっかけとして生まれた次の制度のうち、あなたが知っているものをお答えください。

1) 全体及び年齢層別

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

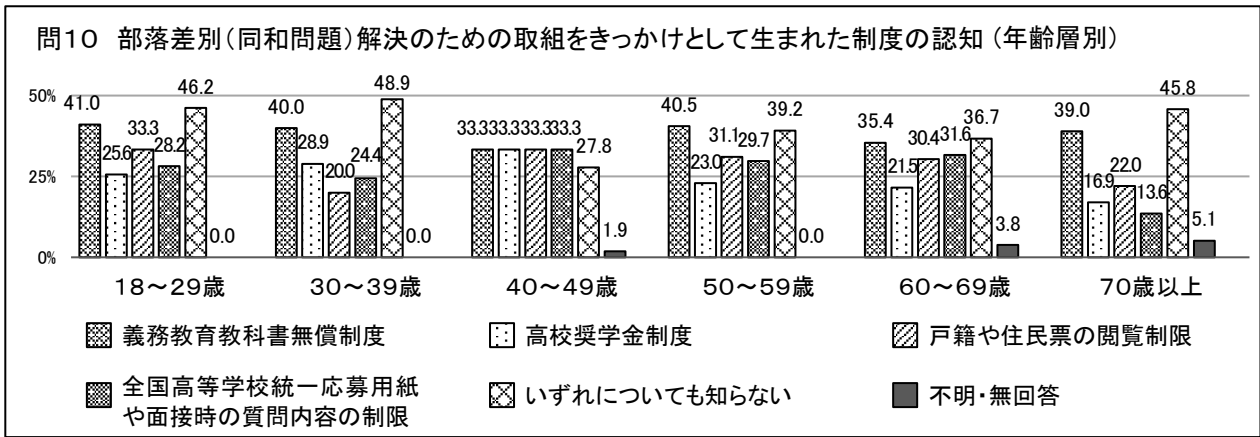
問10	部落差別(同和問題)解決のための取組をきっかけとして生まれた制度の認知							
	回答数	無償教育制度の受け義務教育教科書	高校奨学金制度	戸籍や住民票の閲覧制限	高校奨学金制度	全国高等学校統一応募用紙や面接時の質問内容の制限	いずれについても知らない	不明・無回答
全体	100.0 373	37.3 139	23.6 88	27.9 104	27.1 101	40.8 152	2.7 10	
年齢	18~29歳	100.0 39	41.0 16	25.6 10	33.3 13	28.2 11	46.2 18	0.0 0
	30~39歳	100.0 45	40.0 18	28.9 13	20.0 9	24.4 11	48.9 22	0.0 0
	40~49歳	100.0 54	33.3 18	33.3 18	33.3 18	33.3 18	27.8 15	1.9 1
	50~59歳	100.0 74	40.5 30	23.0 17	31.1 23	29.7 22	39.2 29	0.0 0
	60~69歳	100.0 79	35.4 28	21.5 17	30.4 24	31.6 25	36.7 29	3.8 3
	70歳以上	100.0 59	39.0 23	16.9 10	22.0 13	13.6 8	45.8 27	5.1 3
	不明・無回答	100.0 23	26.1 6	13.0 3	17.4 4	26.1 6	52.2 12	13.0 3



全体では、「義務教育教科書無償制度」を知っている割合は、37.3%で最も多く、次いで「戸籍や住民票の閲覧制限」が27.9%、「全国高等学校統一応募用紙や面接時の質問内容の制限」が27.1%、「高校奨学金制度」が23.6%の順で、いずれも3割前後にとどまっている。

一方、「いずれについても知らない」は40.8%を占め、これらの制度についての認知は十分に広がっていない状況がうかがえる。

特に、「義務教育教科書無償制度」や「高校奨学金制度」など、現在では一般的な制度として広く活用されているものについても、もともとは同和問題の解決を目的に、差別のない社会の実現を目指して設けられた制度であるという認識をしている人は限られている。



年齢層別では、「義務教育教科書無償制度」について知っている割合は、「18～29歳」で41.0%、「30～39歳」で40.0%、「50～59歳」で40.5%と、いずれも4割前後で比較的高い。

一方、「高校奨学金制度」、「戸籍や住民票の閲覧制限」、「全国高等学校統一応募用紙や面接時の質問内容の制限」は、年齢層による顕著な差はみられない。

また、「いずれについても知らない」は、「18～29歳」(46.2%)、「30～39歳」(48.9%)、「70歳以上」(45.8%)で4～5割近くと高く、これらの制度についての認知が低い傾向にある。これに対して、「40～69歳」では27.8%～39.2%とやや低く、「部落差別(同和問題)解決のための取組をきっかけとして生まれた制度」についての認知度は、他の年齢層に比べて比較的高い傾向がみられる。